

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第114期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 高周波熱錬株式会社

【英訳名】 Neturen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大宮 克己

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 篠原 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 篠原 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	28,302	29,002	57,205
経常利益	(百万円)	1,182	1,154	2,511
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	678	615	1,542
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,897	3,403	4,182
純資産額	(百万円)	66,608	67,374	66,471
総資産額	(百万円)	80,639	79,487	80,613
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.22	17.18	41.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.0	76.3	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,164	354	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,362	1,300	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,344	2,509	5,080
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,904	11,811	14,810

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や賃上げによる個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安による物価上昇、さらに地政学リスクの高まりや中国及び米国の景気後退懸念など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年4月より2027年3月までの3カ年計画）に掲げた4つの基本戦略である、

技術開発：成長ドライバーの創生

強化してきたマーケティング力に基づき、逆T字モデルを活用し、グループ間の力を柔軟に繋げて、新たな事業・新たな製品・新たな技術を創生する。

事業：成長エンジンの育成

これまでの現場力に新しい技術を繋げて、生産技術力を強化し、競争力を向上させるとともに、お客様により満足いただける製品・サービス・技術を提供する。

グローバル：グローバルマーケットの拡大

CO2削減・地球環境負荷低減に貢献する製品・サービス・技術を中心に、情報ネットワークを繋げて、未開拓地域も含めたグローバル市場の拡大を進める。

人財：自発的貢献意欲のある人財の育成

多様性を認め合い、常に前向きな思考で自発的貢献意欲のある人財の育成をさらに進め、各々の活躍をネットワーク全体に繋げて、企業成長を加速する。

を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

また、収益向上のために受注拡大はもとより、高騰するコストの販売価格への転嫁を含む積極的な営業活動の実行とともに、徹底した原価低減活動を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、29,002百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は、854百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益は、為替変動の影響により営業外費用に為替差損25百万円(前年同期は、92百万円の為替差益)を計上したことなどにより、1,154百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、615百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や建築業界の人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れなどの影響が継続しておりますが、当社の高強度せん断補強筋が採用された建築案件が増加に転じたこと、鋼材、労務費、電力費や輸送費などのコスト上昇分を販売価格へ転嫁したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、中国及び米国の景気後退懸念などの影響を受けておりますが、国内における一部自動車メーカー等の出荷・生産停止からの挽回生産もあり、前年同期と比較し増加いたしました。一方、建設機械関連製品の売上高は、国内、中国ともに建設市況低迷が継続しており、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、18,609百万円(前年同期比1.2%増)、利益面では、全製品において販売価格改定後の売上が増加してきたことなどにより、営業利益は、148百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車関連業界からの受注は回復基調で推移しておりますが、建設機械及び工作機械業界において、主要顧客からの受注が低調に推移したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客からの設備投資に伴う受注が堅調に推移しており、前年同期と比較し増加、熱処理受託加工関連の減少をカバーいたしました。

この結果、売上高は、10,322百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は、676百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、71百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は、27百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、79,487百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。この主な要因は、棚卸資産や有形固定資産が増加しましたが、自己株式の取得や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は、12,113百万円(前連結会計年度末比14.3%減)となりました。この主な要因は、電子記録債務が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は、67,374百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施したものの、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、76.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,811百万円(前連結会計年度末と比べて2,998百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、354百万円(前年同期は2,164百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前中間純利益を1,180百万円計上したこと、売上債権が1,163百万円減少したものの、仕入債務が2,460百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,300百万円(前年同期は1,362百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,108百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,509百万円(前年同期は3,344百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が1,106百万円、配当金の支払額が905百万円あったことなどによります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、340百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,138,900	37,138,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	37,138,900	37,138,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	37,138,900	-	6,418	-	1,535

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	4,088	11.61
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,101	8.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,432	4.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,421	4.04
知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2-12-4	1,029	2.92
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	999	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	762	2.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	757	2.15
計	-	15,325	43.54

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,936千株があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,088千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,421千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,936,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,155,500	351,555	-
単元未満株式	普通株式 46,900	-	-
発行済株式総数	37,138,900	-	-
総株主の議決権	-	351,555	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬(株)	東京都品川区東五反田2-17-1	1,936,500	-	1,936,500	5.21
計	-	1,936,500	-	1,936,500	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,904	13,334
受取手形、売掛金及び契約資産	12,707	12,355
電子記録債権	4,124	3,813
有価証券	276	291
商品及び製品	1,159	1,831
仕掛品	2,845	2,729
原材料及び貯蔵品	3,471	3,590
その他	1,430	1,881
貸倒引当金	166	173
流動資産合計	41,753	39,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,769	8,375
機械装置及び運搬具（純額）	5,888	6,075
土地	9,940	9,996
建設仮勘定	1,767	1,727
その他（純額）	702	735
有形固定資産合計	26,067	26,910
無形固定資産		
借地権	925	1,007
その他	102	99
無形固定資産合計	1,027	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,984	10,272
長期貸付金	18	19
退職給付に係る資産	0	-
その他	1,840	1,603
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	11,765	11,816
固定資産合計	38,860	39,833
資産合計	80,613	79,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,958	3,569
電子記録債務	4,149	2,243
短期借入金	670	668
未払法人税等	542	382
賞与引当金	685	697
役員賞与引当金	13	13
役員株式給付引当金	17	6
その他	2,756	3,309
流動負債合計	12,794	10,891
固定負債		
長期借入金	16	12
役員株式給付引当金	8	6
退職給付に係る負債	36	13
その他	1,287	1,189
固定負債合計	1,348	1,221
負債合計	14,142	12,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,725	1,719
利益剰余金	46,397	46,107
自己株式	816	1,886
株主資本合計	53,724	52,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,392	2,347
為替換算調整勘定	3,547	5,645
退職給付に係る調整累計額	341	322
その他の包括利益累計額合計	6,281	8,315
非支配株主持分	6,465	6,699
純資産合計	66,471	67,374
負債純資産合計	80,613	79,487

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,302	29,002
売上原価	23,476	23,813
売上総利益	4,825	5,189
販売費及び一般管理費	4,135	4,334
営業利益	690	854
営業外収益		
受取利息	71	44
受取配当金	134	128
持分法による投資利益	81	63
為替差益	92	-
スクラップ売却益	79	74
その他	66	46
営業外収益合計	525	357
営業外費用		
支払利息	28	23
為替差損	-	25
その他	4	7
営業外費用合計	33	57
経常利益	1,182	1,154
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	13	-
受取保険金	6	12
補助金収入	-	9
その他	0	1
特別利益合計	32	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	7
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	6	7
税金等調整前中間純利益	1,208	1,180
法人税等	365	348
中間純利益	843	832
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	678	615
非支配株主に帰属する中間純利益	164	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	69
為替換算調整勘定	1,475	2,289
退職給付に係る調整額	13	19
持分法適用会社に対する持分相当額	242	370
その他の包括利益合計	2,054	2,571
中間包括利益	2,897	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,477	2,649
非支配株主に係る中間包括利益	419	754

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,208	1,180
減価償却費	1,160	1,154
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	8
賞与引当金の増減額（は減少）	98	11
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33	50
受取利息及び受取配当金	205	172
支払利息	28	23
為替差損益（は益）	85	44
持分法による投資損益（は益）	81	63
有形固定資産売却損益（は益）	11	10
有形固定資産除却損	6	7
売上債権の増減額（は増加）	649	1,163
棚卸資産の増減額（は増加）	77	285
仕入債務の増減額（は減少）	543	2,460
その他	177	175
小計	1,854	361
利息及び配当金の受取額	255	166
利息の支払額	41	41
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	95	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	622	297
定期預金の払戻による収入	605	337
有形固定資産の取得による支出	1,338	1,108
有形固定資産の売却による収入	12	15
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	135	-
貸付けによる支出	5	8
貸付金の回収による収入	7	0
その他	153	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	800
短期借入金の返済による支出	1,212	805
長期借入金の返済による支出	296	-
自己株式の取得による支出	952	1,106
配当金の支払額	565	905
非支配株主への配当金の支払額	274	417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	799	-
その他	42	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,344	2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,007	2,998
現金及び現金同等物の期首残高	16,911	14,810
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,904	11,811

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	72百万円	- 百万円
電子記録債権	221	-
電子記録債務	1,098	-

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運搬費	756百万円	859百万円
給料	924	990
賞与引当金繰入額	219	245
役員賞与引当金繰入額	17	17
役員株式給付引当金繰入額	19	6
福利厚生費	372	356
退職給付費用	36	32
減価償却費	128	133
研究開発費	298	340

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,956百万円	13,334百万円
有価証券勘定	275	291
流動資産 その他	165	164
預入期間が3か月を超える定期預金	1,492	1,978
現金及び現金同等物	14,904	11,811

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	15.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	882	24.0	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	25.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	880	25.0	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,394	9,837	28,232	70	28,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10	-	10
計	18,394	9,848	28,242	70	28,312
セグメント利益	86	572	658	29	688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	658
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	2
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,609	10,322	28,931	71	29,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	19	19	-	19
計	18,609	10,342	28,951	71	29,022
セグメント利益	148	676	824	27	852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	824
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
土木・建築関連製品	5,122	-	5,122	-	5,122
自動車関連製品	10,335	-	10,335	-	10,335
建設機械関連製品	2,139	-	2,139	-	2,139
熱処理受託加工関連	-	7,164	7,164	-	7,164
誘導加熱装置関連	-	2,668	2,668	-	2,668
その他	796	4	801	0	801
顧客との契約から生じる収益	18,394	9,837	28,232	0	28,232
その他の収益(注)2	-	-	-	70	70
外部顧客への売上高	18,394	9,837	28,232	70	28,302

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
土木・建築関連製品	5,657	-	5,657	-	5,657
自動車関連製品	10,653	-	10,653	-	10,653
建設機械関連製品	1,507	-	1,507	-	1,507
熱処理受託加工関連	-	6,590	6,590	-	6,590
誘導加熱装置関連	-	3,726	3,726	-	3,726
その他	791	5	796	0	797
顧客との契約から生じる収益	18,609	10,322	28,931	0	28,932
その他の収益(注)2	-	-	-	70	70
外部顧客への売上高	18,609	10,322	28,931	71	29,002

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	18円22銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	678	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	678	615
普通株式の期中平均株式数(株)	37,262,662	35,793,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....880百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 林 映男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 勝博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。